

決算報告書

(第2期)

平成30年度

自 平成30年 4月1日

至 平成30年5月31日

一般財団法人 関東貸切バス適正化センター

貸 借 対 照 表

平成 30年 5 月 31 日 現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	341,202	246,096	95,106
預金	120,404,921	46,279,683	74,125,238
売掛金	2,822,291	741,050	2,081,241
貸倒引当金	△496,810	△496,810	-
流動資産合計	123,071,604	46,770,019	76,301,585
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	-
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	-
(2) その他固定資産			
建物附属設備	616,566	635,950	△19,384
工具器具備品	533,100	569,770	△36,670
その他固定資産合計	1,149,666	1,205,720	△56,054
固定資産合計	4,149,666	4,205,720	△56,054
資産合計	127,221,270	50,975,739	76,245,531
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35,332	18,300	17,032
未払費用	1,289,201	1,863,109	△573,908
前受収益	72,927,572	-	72,927,572
預り金	157,345	99,667	57,678
仮受金	154,410	30,060	124,350
流動負債合計	74,563,860	2,011,136	72,552,724
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,435,700	-	1,435,700
固定負債合計	1,435,700	-	1,435,700
負債合計	75,999,560	2,011,136	73,988,424
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	3,000,000	3,000,000	-
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	51,221,710	48,964,603	2,257,107
負債及び正味財産合計	127,221,270	50,975,739	76,245,531

正味財産増減計算書

平成 30年 4 月 1 日から平成 30年 5 月 31 日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄附金	-	30,000,000	△30,000,000
受取寄附金	-	30,000,000	△30,000,000
事業収益	16,833,696	81,957,170	△65,123,474
事業者負担金	16,833,696	81,957,170	△65,123,474
雑収益	-	25,626	△25,626
受取利息	-	657	△657
延滞金収入	-	24,969	△24,969
経常収益計	16,833,696	111,982,796	△95,149,100
(2) 経常費用			
事業費	12,873,945	56,025,313	△43,151,368
役員等報酬	230,000	1,135,000	△905,000
人件費	7,314,990	30,091,989	△22,776,999
退職給付引当金繰入額	1,144,415	-	1,144,415
福利厚生費	-	144,633	△144,633
委託費	1,634,420	7,545,710	△5,911,290
旅費	503,294	1,283,702	△780,408
設備費	606,924	4,660,720	△4,053,796
賃借料	540,000	3,628,640	△3,088,640
通信運搬費	317,574	461,830	△144,256
備品費	-	4,115,994	△4,115,994
消耗品費	53,470	206,755	△153,285
印刷製本費	-	183,600	△183,600
自動車運行費	320,210	816,179	△495,969
減価償却費	50,449	302,445	△251,996
保険料	-	269,160	△269,160
光熱水料	68,994	501,115	△432,121
会議費	72,000	10,800	61,200
交際費	-	-	-
諸税公課	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	496,810	△496,810
雑費	17,205	170,231	△153,026
管理費	1,702,644	9,992,880	△8,290,236
役員等報酬	60,000	780,000	△720,000
人件費	892,257	4,674,624	△3,782,367
退職給付引当金繰入額	291,285	-	291,285
福利厚生費	-	23,699	△23,699
委託費	242,400	1,867,212	△1,624,812
旅費	21,456	83,010	△61,554
設備費	56,511	474,159	△417,648
賃借料	60,000	360,000	△300,000
通信運搬費	35,287	51,315	△16,028
備品費	-	457,332	△457,332
消耗品費	7,126	884,754	△877,628
印刷製本費	-	-	-
自動車運行費	-	-	-
減価償却費	5,605	33,605	△28,000
保険料	-	-	-

科目	当年度	前年度	増減
光熱水料	7,666	55,679	△48,013
会議費	3,240	15,620	△12,380
交際費	-	59,448	△59,448
諸税公課	17,900	156,922	△139,022
雑費	1,911	15,501	△13,590
経常費用計	14,576,589	66,018,193	△51,441,604
当期経常増減額	2,257,107	45,964,603	△43,707,496
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
他会計振替額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	2,257,107	45,964,603	△43,707,496
一般正味財産期首残高	45,964,603	-	45,964,603
一般正味財産期末残高	48,221,710	45,964,603	2,257,107
II 指定正味財産増減の部			-
受取寄附金	-	3,000,000	△3,000,000
受取寄附金	-	3,000,000	△3,000,000
当期指定正味財産増減額	-	3,000,000	△3,000,000
指定正味財産期首残高	3,000,000	-	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	-
III 正味財産期末残高	51,221,710	48,964,603	2,257,107

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4 月 1 日から平成 30年 5 月 31 日まで

(単位：円)

科目	適正化事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄附金	-	-	-
受取寄附金	-	-	-
事業収益	14,948,196	1,885,500	16,833,696
事業者負担金	14,948,196	1,885,500	16,833,696
雑収益	-	-	-
受取利息	-	-	-
延滞金収入	-	-	-
経常収益計	14,948,196	1,885,500	16,833,696
(2) 経常費用			
事業費	12,873,945	-	12,873,945
役員等報酬	230,000		230,000
人件費	7,314,990		7,314,990
退職給付引当金繰入額	1,144,415		1,144,415
福利厚生費	-		-
委託費	1,634,420		1,634,420
旅費	503,294		503,294
設備費	606,924		606,924
賃借料	540,000		540,000
通信運搬費	317,574		317,574
備品費	-		-
消耗品費	53,470		53,470
印刷製本費	-		-
自動車運行費	320,210		320,210
減価償却費	50,449		50,449
保険料	-		-
光熱水料	68,994		68,994
会議費	72,000		72,000
交際費	-		-
諸税公課	-		-
貸倒引当金繰入額	-		-
雑費	17,205		17,205
管理費	-	1,702,644	1,702,644
役員等報酬		60,000	60,000
人件費		892,257	892,257
退職給付引当金繰入額		291,285	291,285
福利厚生費		-	-
委託費		242,400	242,400
旅費		21,456	21,456
設備費		56,511	56,511
賃借料		60,000	60,000
通信運搬費		35,287	35,287
備品費		-	-
消耗品費		7,126	7,126
印刷製本費		-	-
自動車運行費		-	-
減価償却費		5,605	5,605

科目	適正化事業会計	法人会計	合計
保険料		-	-
光熱水料		7,666	7,666
会議費		3,240	3,240
交際費		-	-
諸税公課		17,900	17,900
雑費		1,911	1,911
経常費用計	12,873,945	1,702,644	14,576,589
当期経常増減額	2,074,251	182,856	2,257,107
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
他会計振替額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	2,074,251	182,856	2,257,107
一般正味財産期首残高	37,456,826	8,507,777	45,964,603
一般正味財産期末残高	39,531,077	8,690,633	48,221,710
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	-	-	-
受取寄附金	-	-	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	3,000,000	3,000,000
指定正味財産期末残高	-	3,000,000	3,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	39,531,077	11,690,633	51,221,710

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

(1) 固定資産の減価償却方法

- ① 建物附属設備 定額法を採用している。
なお、建物附属設備の主な耐用年数は3年～15年である。
- ② 工具器具備品 定率法を採用している。
なお、工具器具備品の主な耐用年数は3年～15年である。

(2) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 事業負担金債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績に基づく繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。
- ② 退職給付引当金 職員に対する退職手当の支給に備えるため、職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	3,000,000	-	-	3,000,000
合 計	3,000,000	-	-	3,000,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産 定期預金	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
合 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	749,217	△ 132,651	616,566
工具器具備品	792,553	△ 259,453	533,100
合 計	1,541,770	△ 392,104	1,149,666

5 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

6 重要な後発事象

該当事項はない。

7 退職給付債務

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務	1,435,700
退職給付引当金	1,435,700

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	1,435,700
退職給付費用	1,435,700

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

8 その他

- (1) 当法人が実施する適正化事業のうち、貸切バス事業者に対する指導業務の一部について、外部に業務委託している。当該業務委託の一部については、包括的な業務委託契約であり経済的なリスクは生じていないため、負担金の収入及び委託料の支払が発生していない。そのため、経済的実質を考慮し、当該委託業務に係る損益は正味財産増減計算書に反映していない。

- (2) 当法人は平成30年6月1日に一般財団法人から公益財団法人に変更したことに伴い、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第38条第2項の定めに従い、一般財団法人としての最終年度に係る計算書類等を作成している。そのため、当該計算書類等の対象期間は平成30年4月1日から平成30年5月31日までの2ヶ月となっている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	496,810	-	-	-	496,810
退職給付引当金	-	1,435,700	-	-	1,435,700

財産目録

平成 30年 5 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	341,202
預金	普通預金	運転資金として	
	埼玉りそな銀行		41,161,295
	さいたま新都心支店		
	みずほ銀行大宮支店		56,108,912
	三井住友銀行大宮支店		23,134,714
売掛金	事業者負担金徴収先	事業者負担金未回収分	2,822,291
貸倒引当金			△ 496,810
流動資産合計			123,071,604
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	定期預金	運用益を管理事業の財源として使用している。	3,000,000
	埼玉りそな銀行		
	さいたま新都心支店		
その他固定資産			
建物附属設備	パーテーション他	共有財産であり、適正化事業と管理事業に使用している。	616,566
工具器具備品	受付カウンター他	共有財産であり、適正化事業と管理事業に使用している。	533,100
固定資産合計			4,149,666
資産合計			127,221,270
(流動負債)			
未払金	諸経費等に対する未払金	適正化事業、管理事業の諸経費等に対する未払金	35,332
未払費用	諸経費に対する未払費用	適正化事業、管理事業の諸経費に対する未払費用	1,289,201
前受収益	事業者負担金徴収先	事業者負担金の未経過部分	72,927,572
預り金	大宮税務署他	源泉所得税等の未納分	157,345
仮受金	事業者負担金返還先	脱退・過誤納付等による事業者負担金返還未了分	154,410
流動負債合計			74,563,860
(固定負債)			
退職給付引当金	職員分	適正化事業、管理事業に従事する職員の退職手当の引当金	1,435,700
固定負債合計			1,435,700
負債合計			75,999,560
正味財産			51,221,710